

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

会社名 株式会社 富山第一銀行

(URL <http://www.first-bank.co.jp/>)

代表者 (役職名) 取締役頭取

金岡 純二

問合せ先責任者 (役職名) 主計担当執行役員

藤澤 繁幸

TEL (076) 424 - 1219

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

特定取引勘定設置の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満切り捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日 ~ 平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,158	(-)	1,653	(-)	1,723	(-)
20年3月期第3四半期	22,062	(5.9)	4,712	(10.3)	2,367	(9.9)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	28	47	-	-
20年3月期第3四半期	39	10	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注)		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	995,187		59,087		5.5	910	38	
20年3月期	1,002,353		67,613		6.3	1,046	13	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 55,069百万円 20年3月期 63,312百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	-		3	75	-		3	75	7	50
21年3月期	-		3	75	-		-		-	
21年3月期 (予想)	-		3	75	-		3	75	7	50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無：無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	29,000	(1.5)	2,600	(55.3)	2,110	(22.4)	34	87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は4ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

（注）詳細は4ページ [定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4)発行株式数(普通株式)

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第3四半期	60,809,700株	20年3月期	60,809,700株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	319,483株	20年3月期	289,360株
期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第3四半期	60,508,519株	20年3月期第3四半期	60,539,886株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する企業会計の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

〔定性的情報・財務諸表等〕

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 20 年度第 3 四半期は、米国のサブプライムローン問題に端を發した世界経済の悪化の深刻さを反映して、外需のマイナス寄与が 30 年ぶりの大きさになる公算が強く、また、内需にも明るい材料が見当たらないことから日本経済は、実質国内総生産が前期比年率で 2 桁の減少が見込まれるなど、先行きの回復シナリオを描くことが困難な状況となっています。

また、当行グループの主要営業基盤である北陸地区においても、輸出関連企業をはじめとした各企業の業績見通しの下方修正が相次いでおります。このため、先行きの業況判断においても、全産業で悪化の見通しとなっており、景気のさらなる悪化が懸念されております。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に努めました結果、当第 3 四半期連結累計期間の業績は次の通りとなりました。

有価証券利息配当金収入の減少に加えて、サブプライムローン問題に端を發した世界的な金融市場の混乱により、保有株式及び債券の減損処理を余儀なくされたことにより、経常利益は 16 億 53 百万円（前年同四半期累計期間比 30 億 59 百万円減益）、四半期純利益は 17 億 23 百万円（同 6 億 44 百万円減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は 9,951 億円（前連結会計年度末比 71 億円減少）、純資産は 590 億円（同 85 億円減少）となりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む預金等は 8,987 億円（同 110 億円増加）となる一方で、貸出金は個人ローン及び事業性貸出を中心に堅調に増加し 7,007 億円（同 225 億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率は、速報値で前年度末比 0.27% 上昇し 14.47%、また単体自己資本比率は同 0.24% 上昇し、13.98% となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)の業績予想につきましては、平成 20 年 11 月 14 日に公表しました業績予想と変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号平成 19 年 3 月 30 日)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始される連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース債権及びリース投資資産が 9,326 百万円計上されております。また、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	12,688	12,500
コールローン及び買入手形	19,500	15,500
買入金銭債権	4,001	91
商品有価証券	243	188
金銭の信託	1,500	1,500
有価証券	220,683	267,309
貸出金	700,770	678,257
外国為替	1,482	1,302
リース債権及びリース投資資産	9,326	-
その他資産	8,551	7,317
有形固定資産	9,252	18,444
無形固定資産	132	623
繰延税金資産	10,504	2,470
支払引当金	5,992	6,073
貸倒引当金	9,439	9,226
資産の部合計	995,187	1,002,353
(負債の部)		
預渡性預金	898,639	868,162
コールマネー及び売渡手形	100	19,540
借入金	273	10,317
外国為替	18,257	18,059
その他負債	0	0
役員賞与引当金	7,449	7,051
退職給付引当金	18	24
役員退職慰労引当金	3,365	3,374
睡眠預金払戻引当金	470	448
偶発損失引当金	87	121
偶発損失引当金	35	17
再評価に係る繰延税金負債	1,412	1,548
支払引当金	5,992	6,073
負債の部合計	936,100	934,739
(純資産の部)		
資本	8,000	8,000
資本剰余金	5,433	5,433
利益剰余金	45,593	44,124
自己株式	228	206
株主資本合計	58,798	57,350
その他有価証券評価差額金	5,396	4,094
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	1,667	1,867
評価・換算差額等合計	3,728	5,961
少数株主持分	4,017	4,301
純資産の部合計	59,087	67,613
負債及び純資産の部合計	995,187	1,002,353

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間
	〔 自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日 〕
経 常 収 益	23,158
資 金 運 用 収 益	14,402
(うち貸出金利息)	(9,639)
(うち有価証券利息配当金)	(4,707)
役 務 取 引 等 収 益	1,449
そ の 他 業 務 収 益	5,297
そ の 他 経 常 収 益	2,009
経 常 費 用	21,504
資 金 調 達 費 用	2,865
(うち預金利息)	(2,552)
役 務 取 引 等 費 用	728
そ の 他 業 務 費 用	6,771
営 業 経 費	8,842
そ の 他 経 常 費 用	2,296
経 常 利 益	1,653
特 別 利 益	444
固 定 資 産 処 分 益	225
償 却 債 権 取 立 益	219
特 別 損 失	41
固 定 資 産 処 分 損	26
減 損 損 失	15
税金等調整前四半期純利益	2,056
法人税、住民税及び事業税	1,765
法 人 税 等 調 整 額	1,489
法 人 税 等 合 計	276
少 数 株 主 利 益	57
四 半 期 純 利 益	1,723

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	19,231	3,475	450	23,158	-	23,158
(2)セグメント間の内部経常収益	215	154	34	404	(404)	(-)
計	19,447	3,630	485	23,563	(404)	23,158
経常利益(は経常損失)	1,534	182	64	1,652	1	1,653

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- | | |
|-----------|------------------|
| (1) 銀行業 | 銀行業 |
| (2) リース業 | リース業 |
| (3) その他事業 | クレジットカード、信用保証業務等 |

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 連結会計期間
	〔 自 平成19年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年12月31日 〕
経 常 収 益	22,062
資 金 運 用 収 益	14,666
(うち貸出金利息)	(9,515)
(うち有価証券利息配当金)	(5,008)
役 務 取 引 等 収 益	1,659
そ の 他 業 務 収 益	4,509
そ の 他 経 常 収 益	1,227
経 常 費 用	17,349
資 金 調 達 費 用	2,621
(うち預金利息)	(2,248)
役 務 取 引 等 費 用	785
そ の 他 業 務 費 用	3,232
営 業 経 費	8,664
そ の 他 経 常 費 用	2,043
経 常 利 益	4,712
特 別 利 益	371
特 別 損 失	306
税金等調整前四半期純利益	4,777
法人税、住民税及び事業税	1,977
法 人 税 等 調 整 額	174
少 数 株 主 利 益	258
四 半 期 純 利 益	2,367

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	18,080	3,355	626	22,062	-	22,062
(2)セグメント間の内部経常収益	198	159	29	387	(387)	(-)
計	18,278	3,515	655	22,449	(387)	22,062
経常利益	4,249	100	361	4,711	1	4,712

平成21年3月期第3四半期決算説明資料

1. 平成21年3月期第3四半期損益概況(単体)

コア業務純益は、預金利息の増加等により、資金利益が減少したことや投資信託販売の伸び悩み等により役務等利益が減少したこと等により、38億10百万円（前年同四半期比 9億53百万円）となりました。

また、経常利益は、上記に加え世界的な金融市場の混乱により、株式及び債券の減損処理が発生したこと等により、15億28百万円（前年同四半期比 27億29百万円）となりました。

以上の結果、四半期純利益は17億円（前年同四半期比 6億56百万円）となりました。通期業績予想につきましては、平成20年11月14日公表の業績予想から変更はございません。

	平成21年3月期		平成20年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	(単位：百万円) 平成21年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
	第3四半期 (9ヵ月間)	前年同四半期対比		
経常収益	19,396	1,177	18,219	24,000
業務粗利益	10,326	3,268	13,594	
資金利益	11,481	495	11,976	
役務取引等利益	688	160	848	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,844 2,083	2,612 2,377	768 294	
経費()	8,599	64	8,535	
人件費()	4,660	177	4,837	
物件費()	3,538	235	3,303	
税金()	400	5	395	
一般貸倒引当金繰入額()	383	823	440	
業務純益	2,110	2,507	4,617	
コア業務純益(注1)	3,810	953	4,763	
臨時損益	581	221	360	
うち株式等損益	849	66	915	
うち不良債権処理損()	1,477	216	1,261	
経常利益	1,528	2,729	4,257	2,400
特別損益	389	326	63	
うち償却債権取立益	215	149	364	
税引前四半期純利益	1,917	2,403	4,320	
法人税、住民税及び事業税()	1,630	235	1,865	
法人税等調整額()	1,413	1,511	98	
四半期純利益	1,700	656	2,356	2,100
与信関係費用(+ -)	878	459	1,337	

(注) 1. コア業務純益=業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 平成21年3月期通期業績予想値は、平成20年11月14日に公表した予想値であります。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、前年同四半期末比1億19百万円増加し214億11百万円となりました。また、総与信に占める割合は2.92%となりました。

	(単位：百万円)		(参考)	
	平成21年3月期 第3四半期末	前年同期末比	平成20年3月期 第3四半期末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	5,977	73	5,904	6,217
危険債権	9,962	283	10,245	10,422
要管理債権	5,471	330	5,141	5,567
合計	21,411	119	21,292	22,207
総与信に占める開示債権額の割合	2.92%	0.00%	2.92%	3.15%

- (注) 1. 計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
2. 同計数は、当行の定める「自己査定基準」に基づき、各時点で実施した資産査定結果による債務者区分を基にしております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成20年12月末の自己資本比率(国内基準)は、連結で14.47%、単体で13.98%となりました。また、Tier 比率につきましても、連結で11.00%、単体で10.49%となり、いずれも高水準を維持しております。

平成20年12月末	(単位：%、百万円)		(参考)平成20年9月末(単位：%、百万円)	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率	14.47	13.98	14.33	13.84
Tier	11.00	10.49	10.86	10.35
自己資本額	82,171	78,065	81,299	77,217
うち基本的項目	62,471	58,579	61,609	57,745
リスク・アセット等	567,620	558,392	567,003	557,826

4. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のあるその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比242億88百万円減少となりました。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成21年3月期第3四半期末				平成20年3月期第3四半期末				平成20年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	143,880	9,107	7,064	16,171	179,894	15,181	16,646	1,465	170,188	908	8,734	9,643
株式	27,085	1,589	5,466	3,876	43,256	13,308	13,558	250	38,168	4,542	7,384	2,842
債券	45,085	1,291	1,548	256	60,844	1,663	1,704	40	53,732	1,054	1,259	204
その他	71,709	11,987	49	12,037	75,793	209	1,383	1,174	78,287	6,505	90	6,595

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、四半期末の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

	(単位:百万円)								(参考)			
	平成21年3月期第3四半期末				平成20年3月期第3四半期末				平成20年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	56,612	1,452	1,573	121	62,755	1,322	1,332	9	58,124	1,024	1,075	50

5. デリバティブ取引(単体)

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

(参考)

区分	種類	平成21年3月期第3四半期末			平成20年3月期第3四半期末			平成20年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	6,470	8	8	6,113	2	2	6,129	4	4
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計		8	8		2	2		4	4

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金の残高等

預金等(譲渡性預金含む)残高は、営業基盤の拡充に努めました結果、前年同四半期末比85億円増加し8,992億円となりました。
貸出金は個人向け・地方公共団体向け貸出が増加したことにより、前年同期比45億円増加し7,144億円となりました。

(1) 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位:百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期	比	較	(参考) 平成20年9月末
	第3四半期末 A	第3四半期末 B			
預 金 等	899,284	890,721		8,563	893,228
預 金	899,184	890,331		8,853	888,078
譲 渡 性 預 金	100	390		290	5,150
貸 出 金	714,461	709,950		4,511	687,343
有 価 証 券	212,092	256,429		44,337	240,569

(2) 消費者ローン残高 [単 体] (単位:百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期	比	較	(参考) 平成20年9月末
	第3四半期末 A	第3四半期末 B			
消 費 者 ロ ー ン 残 高	180,133	174,288		5,845	179,093
住 宅 ロ ー ン 残 高	173,005	166,860		6,145	171,894
そ の 他 ロ ー ン 残 高	7,128	7,428		300	7,199

(3) 個人預り資産の残高

個人預り資産残高のうち、公共債は前年同四半期末比59億円増加しましたが、投資信託は111億円減少となりました。

[単 体] (単位:百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期	比	較	(参考) 平成20年9月末
	第3四半期末 A	第3四半期末 B			
個 人 預 り 資 産 残 高	85,524	89,944		4,420	93,159
う ち 公 共 債	39,720	33,726		5,994	40,555
う ち 投 資 信 託	36,815	47,949		11,134	43,810
う ち 年 金 保 険	8,987	8,268		719	8,792